

インクルーシブな教育推進のための 障害理解推進モデルの構築

—教員養成・現職教員研修教材の開発—

子ども学部 子ども支援学科 野澤純子 / 子ども学部 子ども支援学科 宮島 祐

子ども学部 子ども支援学科 阿部 崇 / 人文学部 教育福祉学科 田中恵美子

研究協力者：子ども学部 子ども支援学科 末廣杏里

背景および目的

発達障害児などの特別なニーズのある児童・生徒が通常の教育の場で学ぶことが増えているが、指導上の工夫や組織的な取り組みによる教育の質の向上が課題となっている。そこで本研究では、特別の支援を必要とする児童・生徒に接する現職教員および教職課程の学生を対象とした障害理解研修教材の開発と効果の検証を行い、幼少期からの一貫したインクルーシブ教育を推進するとともに、地域社会が大学の研究成果を活用するモデルを開発する。具体的には、大学の研究を生かした特別の支援が必要な子どもに係る、1) 教員養成・現職教員用障害理解研修プログラムの開発、2) 研修用デジタル教材の開発、3) 地域社会と共有可能な障害理解推進モデルの構築を行う。本年度は、1) に関し、実態調査を通して対象地域のニーズを把握することを目的とした。

方法

通常の小中学校教員（調査①）、特別支援学校教員養成課程学生（調査②）、保育者養成課程学生（調査③）、保育者を対象に質問紙（調査④）、統合保育の場の参与観察および保育士への面接調査（調査⑤）

を以下の手続きで実施した（以下①、②、③、④、⑤と記載）。

- 1. 対象：**①入間市立小学校、中学校の教員 443 人、②特別支援学校教員養成課程の大学生 2、3 年生 103 人、③保育者養成大学 1 年生 122 人、④保育者 161 人、⑤近隣保育所の障害児担当保育士 3 人。
- 2. 手続き：**1) 調査方法：①、②、③、④質問紙調査、⑤参与観察および面接調査。
2) 内容：①特別支援教育に関する研修ニーズ、教材のニーズ等、②障害児指導に関する自己効力感、③障害理解と障害者のイメージ（SD 法）、④特別ニーズ児への対応、⑤保育者と障害児の関わり方の行動記録、面接では対象の障害児対応の聴取。
- 3. 分析：**質問紙調査は記述統計と多変量解析、自由記述は内容別に分類し、参与観察は行動別に記録を整理、面接は内容別に整理した。
- 4. 倫理的配慮：**東京家政大学大学院倫理委員会、同大学狭山倫理委員会の審査を受けた。

結果

①研修等を通して教員が学びたい内容（31 項目）は、「お互いの良さを認め合うような指導」、「全ての子ども達が安心して学べる環境や関係づくり」、「障害のある子どもへの指導」、「すべての子どもに

分かりやすい教材・教具」、「学級内の教員と子ども、子ども同士の関係理解」、「障害のある子どもへの理解や配慮」、「すべての子どもに分かりやすい話し方や教材の提示」の順で高かった（84%～79%）。教員研修手段は、「集団研修会」（76%）が最も多く、形式は「講義形式」（59%）、「演習形式」（52%）の順で高かった。研修や力量形成のためのデジタルコンテンツを「利用してみたい」の回答は、「DVD 教材等のデジタルコンテンツでの研修や学習」（85%）、「e-ラーニングでの研修や学習」（82%）であった。教材のニーズは、「DVD や WEB 上の教材教具集」（39%）、「指導で使用できるタブレット教材」（38%）、「紙媒体の教材教具集」（31%）の順に高かった。大学で特別支援教育に関する必修科目、専門課程、あるいは 30 時間以上の履修経験のある教員は 20% 以下だった。

②教職課程学生の障害のある児童生徒の指導に関する自己効力感は、主に行動問題対応や適切な行動の促進に関する内容において「自信がない、やや自信がない」が高かった。19 項目中 7 項目で 3 年生よりも 2 年生のほうが、自信がない傾向が強かった。

③対象の大学 1 年生の障害の認知度は「LD」、「インクルーシブ教育」、「合理的配慮」を具体的にイメージできない学生が多かった。障害に関する経験は、「資料視聴」、「授業」、「障害児との関わり経験」のある学生が多かった。障害者のイメージは肯定的な学生が多かった。通常学校の教師志望学生を対象とした田口ら（2012）の同内容の調査と比較して、障害や障害者に関する経験は多く、障害者イメージはより肯定的な結果となった。

④ニーズ児の困った行動への対応は、「個別対応」（89%）、「保護者との話し合い」（74%）、「外部専門職と連携」（60%）、「園内会議」（55%）、「行動記録」（54%）の順に多かった。

⑤対象保育士は障害児の気になる行動や困った行動に関し、保育士に対する子どもの反応と子どもからの発信や姿を保育者が省察し、保護者や専門家からの情報を加味した上で、子どもの行動や保育の意味づけし子ども理解をしていた。日々の積み重ねに

より次第に子どもとの相互作用が円滑になることが明らかとなった。

考察

対象地域の通常学校教員や保育者は、障害児の特性に適した指導や教材の情報に加え、多様な人の相互理解を深める指導や全ての子どもが使用できる教材や環境を求めていることが推察された。対象大学生の障害児の理解や対応の習得の実態からは、既存の知識や経験により習得度にばらつきがあることや内容により難易度が異なることが考えられた。特別な支援が必要な子どもが在籍するクラスの教員や保育者の多くは、大学で特別支援教育を専門的に学んでおらず、日々目の前の子どもと対峙し試行錯誤しながら指導に臨んでいることがうかがわれた。結果から、大学による専門的情報提供の意義があると考えられ、講義と演習を組み合わせた集団研修や大学の授業に活用可能なデジタル教材を作成することが有用と考えられた。

今後の展望

研究の結果、ニーズの高かった内容を中心に据え、教職課程の学生および現職教員を対象とした障害理解研修用のデジタル教材案を作成する。学校教員、保育者、および学生の試用を通して、試案を評価、改良し、教材を完成させる。